

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の掛金累計額を計上
・賞与引当金－賞与見積額を賞与対象期間の内会計年度分の月数で除したもの

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・法人本部拠点
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
遠別社協職員給与規定に基づく退職手当
- ・老人等居宅介護等事業拠点及び生活支援体制整備事業拠点
社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・地域福祉事業拠点区分
 - ①会費運用事業
 - ②高齢者自立支援事業
 - ③地域支え合いサロン事業
 - ④日常生活自立支援事業
 - ⑤成年後見人地域支援事業
 - ・老人等居宅介護等事業拠点
 - ①訪問介護
 - ②介護予防・日常生活支援総合事業
 - ③生活支援サポーター活動事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(法人全体用)

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(体育館)	357,680,400	177,641,947	180,038,453
車輛運搬具	8,799,130	6,839,606	1,959,524
器具及び備品	508,274	508,270	4
合 計	366,987,804	184,989,823	181,997,981

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし